別記第１号様式

地域資源活用基盤整備支援事業計画書

　　年　　月　　日

北海道知事　　　鈴木　直道　様

地域資源活用基盤整備支援事業費補助金交付要綱第６条に基づき次のとおり事業計画書を提出します。

１　事業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業者の名称 |  |

２　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 住　　　　　所 |  |
| 業　　　　　種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　　　　　名（うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　名） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |
| 連絡担当者 | 所属 |  | 職氏名 |  |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  |

（コンソ－シアム構成員）　※構成員が２者を超える場合には、構成員欄を増やして記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 住　　　　　所 |  |
| 業　　　　　種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　　　　　名（うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　名） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |

３　事業の内容

（１）補助対象事業の内容

|  |
| --- |
| ※事業の概要（送電線整備及びそれに関連する発電設備や事業の内容、規模について記載してください。） |

（２）事業全体のスケジュール

|  |
| --- |
| ※事業全体のスケジュールの概要を記載してください。 |

（３）事業化に必要な諸手続

|  |
| --- |
| ※事業実施に当たって必要な諸手続きや許認可等（農地法や森林法などの土地利用規制への対応等）の進捗状況について記載してください。 |

（４）電気事業者としての諸手続

|  |
| --- |
| ※設備認定や北海道電力との接続契約の進捗状況について記載してください。 |

（５）利害関係者との調整状況等

|  |
| --- |
| ※周辺地域の利害関係者との調整状況や、周辺環境への配慮が必要な事項への対処について記載してください。 |

（６）補助対象事業のスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４　地域の総合計画等との整合性

|  |
| --- |
| ※市町村等における総合計画や地域振興計画、新エネルギー導入計画等との関係について記載してください。 |

５　事業の実施体制

（１）事業の連携体制について

|  |
| --- |
| ※事業実施の上での地域における関係者との連携状況や、専門機関との協力体制について、その役割や関係を図等により示してください。 |

（２）コンソーシアムの場合：補助対象事業の事業項目と役割分担

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業項目 | 内　　　　容 | 分　　担 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

６　事業費

（１）補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円

（２）補助金交付申請予定額　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）補助事業者負担額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（４）補助事業の経費の配分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 区分 | 内　容 | 補助事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 補助金交付申請予定額 | 補助事業者負担額 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（５）補助事業以外の設備等経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　　　　　容 | 金　額 |
| 発電設備 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（６）事業請負の選定方法

|  |
| --- |
| ※送電線整備工事の実施事業者及び選定方法について記載してください。 |

（７）予算措置又は財政基盤の有無

|  |
| --- |
| ※民間事業者においては、直近２期分の財務諸表（損益計算書、賃借対照表）を添付してください。 |

７　事業の継続性・持続性や将来展望

（１）事業継続のための取組等

|  |
| --- |
| ※事業を継続していくための取組や、将来的な構想などについて記載してください。 |

　（２）発電事業の収支及び補助金返還見込

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 運転開始 | ２年目 | ３年目 | ～ | ○年目 |
| 年 度 | 　　　年 | 　　　年 | 　　　年 | 　　　年 | 　　　年 |
| 収　　入 | 円 |  円 |  円 |  |  円 |
| 支　　出 |  円 | 円 | 円 |  | 円 |
| 経常利益 | 円 | 円 | 円 |  | 円 |
| 返 還 額 | － |  －  |  円 |  |  円 |
| 純 利 益 | 円 | 円 | 円 |  | 円 |

　　※補助金返還額は、発電事業におけるFIT収入の範囲内とし、原則、運転開始の翌々年度から、

　　　補助金を返還する計画としてください。

　　※初期費用を支援する趣旨から、返還期間は経営に支障が生じない範囲での早期とする計画とし、

FITによる売電期間を限度としてください。

８　事業により期待される効果

（１）地域への効果

|  |
| --- |
| ※雇用・産業創出、地域活性化等の地域への効果について記載してください。 |

（２）その他

|  |
| --- |
| ※その他期待される効果について記載してください。 |

※添付書類

(1) 決算書（直近２期分）（事業報告書、貸借対照表、損益計算書等）

(2) 法人の場合は定款及び商業登記法第10条に規定する登記事項証明書

(3) コンソーシアムの場合、協定書（別紙「コンソーシアム協定書（案）」を参考とすること）の写し

(4) 当該事業計画に関する特許、実用新案、意匠登録、プログラム著作権等を取得又は出願している場合はその書類の写し（出願番号又は登録番号及び技術の概要がわかるもの）

(5) 会社案内等のパンフレット

(6) その他の事業計画に関して参考となる書類